

長野県社保協ニュース <22-8>

2017年10月31日(火) 長野県社会保障推進協議会

<事務局>長野市高田 276-8 県労連会館 1階 TEL 026-223-1281・FAX 026-223-1291

http://www.n-syaho.com

E-mail: naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp

選挙が終わった途端に

財務省 2018年度社会保障改悪案

「全世代型」の社会保障破壊

診療・介護報酬を大幅減(2.5%以上)

10/25、財務省の財政制度審議会が示した改悪案では、診療・介護報酬の引き下げの他、生活保護の医療扶助の改悪などで社規保障費の削減を次々に打ち出しています。選挙が終わった途端の具体案提示で、安倍晋三政権による社会保障破壊むき出しの大改悪案です。

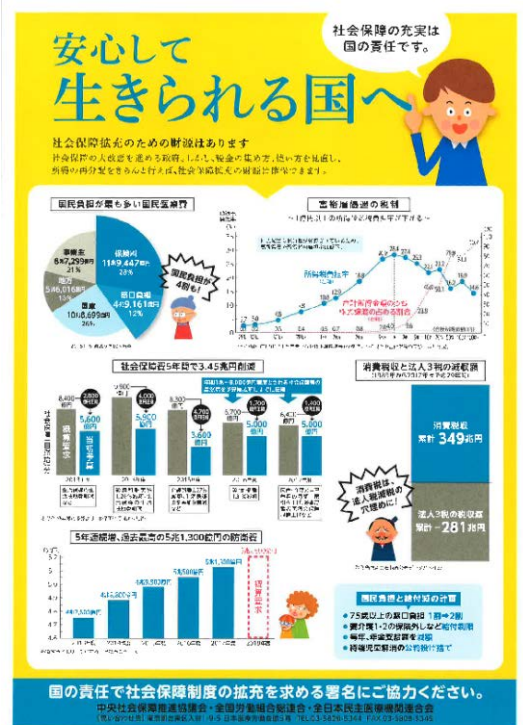
財務省は、6年ぶりの同時改定となる診療報酬と介護報酬で、薬価部分と医療行為の本体部分で2.5%以上の大幅なマイナス改定を要求。医療では、急性期病床の削減のために算定要件を厳しくし、薬剤師の調剤報酬の引き下げを求めています。また今後75歳以上の窓口患者負担を現在の1割から2割負担に引き上げるよう求め、高齢者を医療から遠ざける狙い。介護では、ヘルパーの掃除や調理など生活援助に利用制限を設けるほか、通所介護や、特養ホームなどの報酬を引き下げ、今後要介護1・2の人のサービスまで保険から外すなど、利用者から必要な援助を取り上げる究極の大改悪が狙われています。

生活保護では、医療扶助に受診回数を減らし、後発薬を使用しなければ自己負担を課すなど生活保護法を大幅に後退させる内容です。

『国の責任で社会保障制度の拡充を求める請願署名』(25条署名)を安倍晋三政権につきつけよう

総選挙中の国の各種調査でも、社会保障の拡充を求める国民要求は6割を超えています。「生活が苦しい」と答えた国民も6割を超えています。労働者の賃金減少、子どもの貧困、高齢者の貧困の広がりの中で、国民のいのちと暮らしの改善、社会保障拡充を求める声と要求は大きくなっています。署名は中央社保協など3団体による取り組みで、2019年の通常国会中に提出します。「国民が安心して生きられる国へ」わたしたちの願いを25条署名に託して安倍暴走政権に突き付けましょう。

社会保障制度拡充を求める請願署名(表)



介護なんでも電話相談 11月11日(土) 10:00~16:00

電話(フリーダイヤル)0120-110458 (県労連会館3階)

国保連続学習会 「国保都道府県単位化の動向と県内のたたかひの課題」

11月19日(日)9:30~12:00 松本駅前会館4階大会議室